

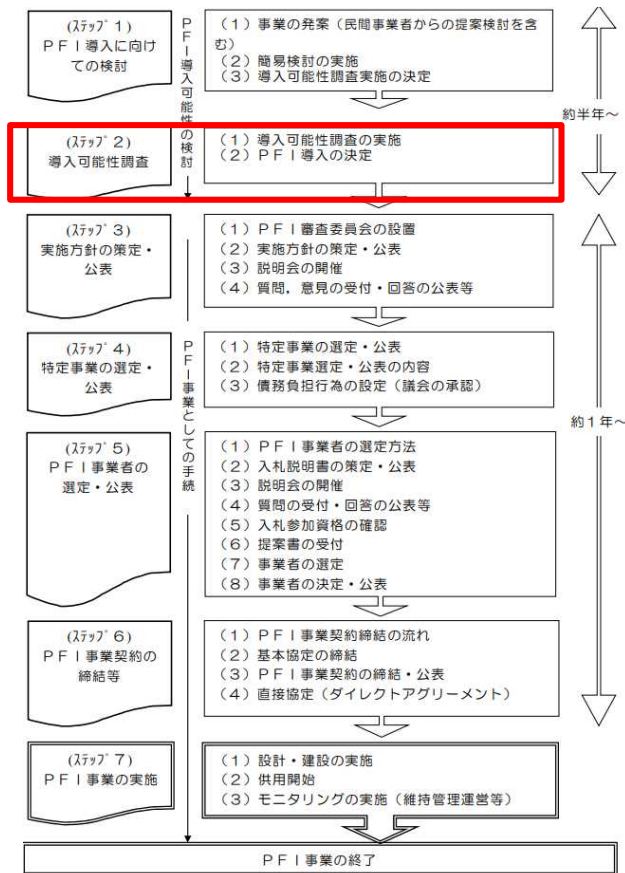


花咲スポーツ公園官民連携導入可能性調査の 結果について

観光スポーツ部スポーツ施設整備課

ASAHIKAWA CITY

導入可能性調査の内容（旭川市PFI活用指針より）



《導入可能性調査の主な内容》

1) PFI事業の内容と施設概要の検討

2) 市場調査（民間事業者の参画意向調査）の実施

3) VFMの算出

4) PFI導入可能性の評価

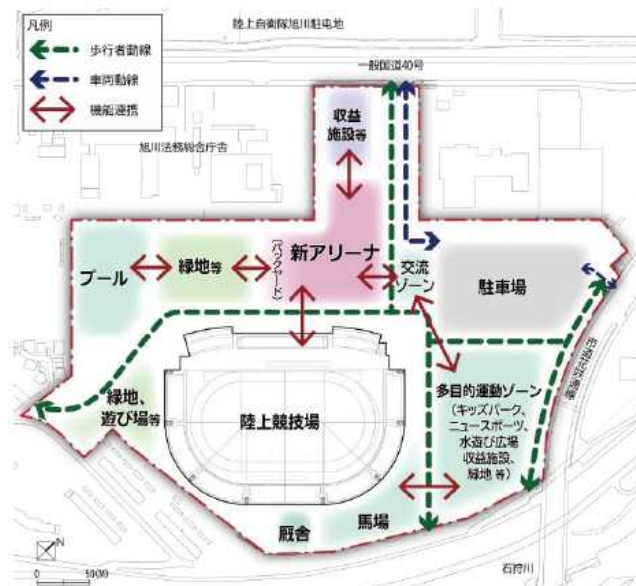
5) スケジュールの検討と課題の整理

「花咲スポーツ公園新アリーナ等基本計画」の検討に合わせて整理

対象施設の概要（花咲スポーツ公園新アリーナ等基本計画より）



ゾーニング



新アリーナ必要機能・規模

室名		面積	備考
メインアリーナ	競技場	2,200㎡	有効 57m×35m以上 バスケット2面、バレー2面、バドミントン2面、卓球20面
	観覧席(固定)	2,800㎡	約5,000席、ランニングコースを含む
	その他	1,200㎡	選手更衣室、器具庫、搬入スペース、移動観覧席収納
	ラウンジ等	700㎡	個室付き観覧席、ラウンジ、バストイレ、バリアフリートイレ、授乳室
サブアリーナ	サブアリーナ	900㎡	バスケット1面、バレー1面、バドミントン4面、卓球5面
	観覧席(固定) 器具庫		約500席
多目的運動室		390㎡	卓球2面、倉庫
キッズルーム		100㎡	
トレーニングルーム		350㎡	
管理諸室		1,400㎡	事務室、医務室、審判更衣室、ドレッシングコントロール室、大会運営本部室、放送室、給湯室、多目的室、会議室(審判控室、メディア対応エリア等)、警備室、防災備蓄倉庫、電気室・発電機室・機械室
共用部		4,000㎡	エントランスホール、ロビー、ショップ、飲食関連施設、更衣室、多目的更衣室、トイレ、バリアフリートイレ、授乳室、その他共用部
		約14,000㎡	

市場調査の結果



民間事業者の参入意向については一定数あることが確認された

事業方式		公設＋指定管理	DBO	BTO	BT＋コンセッ ション	リース(民間建設 借上)	その他
設計・建設	公共負担	あり			あり(運営権対価 により圧縮可)	あり	－
	資金調達	公共		民間(公共は平準化が可能)			－
維持管理	施設所有	公共				民間	－
	公共負担	あり		事業による		あり	－
事業の継続性	公共の関与	強い	強い(モニタリング等)			弱い	－
民間ノウハウの発揮の可能性		小大					－
事業者の回答		5	10	17	7	2	3
建設・不動産(市内)		3	1	0	1	0	2
建設・不動産(市外)		0	4	7	2	0	0
維持管理		0	2	3	1	0	0
運営		2	2	3	2	1	1
リース		0	1	4	1	1	0

一般競争入札：2
民設民営：1

VFMの算出について



運営期間15年、新アリーナ単体

	従来	DBO	BTO	BTC※
財政支出額 (実額)	214.0億円	201.0億円	209.0億円	208.8億円
財政支出額 (現在価値)	191.9億円	179.2億円	183.6億円	183.4億円
VFM (金額)	—	12.7億円	8.3億円	8.5億円
VFM (割合)	—	6.6%	4.3%	4.4%

運営期間15年、既存公園施設の維持管理・運営あり

	従来	DBO	BTO	BTC※
財政支出額 (実額)	233.5億円	219.4億円	227.5億円	227.2億円
財政支出額 (現在価値)	209.7億円	196.0億円	200.4億円	200.2億円
VFM (金額)	—	13.7億円	9.3億円	9.5億円
VFM (割合)	—	6.5%	4.4%	4.5%

※市場調査の結果からBTC方式では運営期間30年の想定であるが、横比較のため運営期間15年の場合のVFMも記載している

運営期間30年、新アリーナ単体

	従来	BTC
財政支出額 (実額)	239.3億円	242.9億円
財政支出額 (現在価値)	212.2億円	208.9億円
VFM (金額)	—	3.3億円
VFM (割合)	—	1.5%

運営期間30年、既存公園施設の維持管理・運営あり

	従来	BTC
財政支出額 (実額)	258.8億円	261.3億円
財政支出額 (現在価値)	230.0億円	225.8億円
VFM (金額)	—	4.2億円
VFM (割合)	—	1.8%

※ 今回のVFMは、「公共施設」として整備運営するという同一の目的の事業手法を比較するために算出したものである。

民間施設として整備運営することを想定した「リース方式」と「民設民営方式」のVFMは、算出の前提となる条件等が異なり、「公共施設」として整備運営する事業手法との比較になじまないため、算出していない。

P F I 導入可能性の総合評価



	従来	DBO	BTO	BTC	リース	民設 民営
定性評価	△	△	○	◎	△	○
財政平準化	△	△	○	○	△	○
民間ノウハウ発揮	△	△	○	◎	○	○
事務負担	△	△	○	◎	○	○
スケジュール	○	△	△	△	△	△
競争性	○	○	○	△	△	△
事業継続性	△	△	○	○	△	△
民間事業者の評価	△	○	◎	○	△	△
アンケートで選択した社数	5	10	17	7	2	1
定量的評価	－	◎	○	○	△	◎
新アリーナのみ・運営15年 VFM	－	6.6%	4.3%	4.4%	－	－
新アリーナのみ・運営30年 VFM	－	－	－	1.5%	*1*2	*1*2
既存施設あり・運営15年 VFM	－	6.5%	4.4%	4.5%	－	－
既存施設あり・運営30年 VFM	－	－	－	1.8%	*1*3	*1*3
総合評価	△	○	◎	◎	△	○

*1 今回のV F Mは、「公共施設」として整備運営するという同一の目的の事業手法を比較するために算出。民間施設として整備運営することを想定した「リース方式」と「民設民営方式」のV F Mは、算出の前提となる条件等が異なり、「公共施設」として整備運営する事業手法との比較になじまないため、未算出。

*2 市の支払いとして、毎年のリース料又は使用料の支払いを想定。一般に、リース料は固定資産税等の転嫁分により不利となる傾向(企業独自のノウハウにより不利とならない場合もある)。民設民営の参入意向企業から低コストの回答。

*3 既存施設の管理運営は新アリーナと別途発注となる想定。

P F I 導入可能性調査の結果



総合評価において、

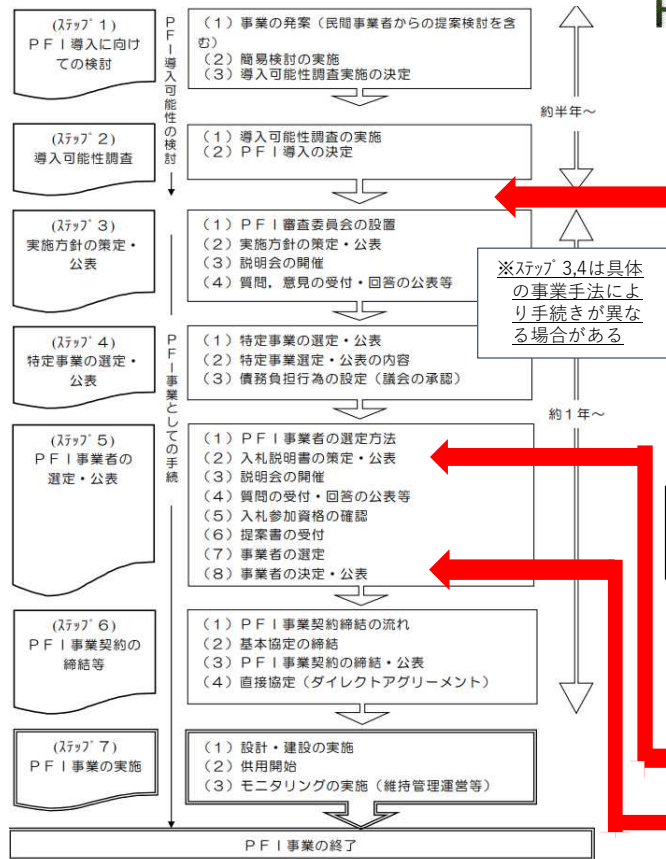
- ・従来手法以外の官民連携手法において、スポーツ施設等の類似施設での適用事例があり、かつ、事業者アンケート及びヒアリングから実施の可能性が確認できた。
- ・「公共施設」として整備運営するPFI等の事業手法においては、VFMについて確認できた。民間施設として整備運営する民設民営方式等においては、更に詳細な構想を確認することで経済性が担保される可能性が確認できた。



官民連携手法での実施は妥当

今後の検討に向けて

(旭川市PFI活用指針により)



R7年上半期 官民連携手法のうちの具体の事業手法の選定

【選定に向けての論点】

「より質の高い公共サービスの市民等への提供」と「より少ない財政支出」のバランスを保ちながら事業を進めるため

- ・民間の自由度をどの程度高めるべきか
- ・アリーナを保有するか否か 等

【有識者からの意見聴取を実施】

事業者募集に向けた検討に着手

※[公共施設]として整備運営の場合

DBO手法・PFI手法 (BTO・BT
コンセッション)

付帯事業の内容、リスク分担、事業期間中の既存施設の改修に関する取り決め 等

※[民間施設]として整備運営の場合

リース方式(民間施設借上げ)
・民間施設として整備運営

実現可能性の確認、事業の継続性の確保、既存施設の維持管理・運営の発注方法 等

R7.12月頃には事業者募集の開始を想定

R8 上半期には事業者の選定を想定